南相馬市役所
収受
30.5.17
第　号

資料４

提　言　書

提出月日　平成３０年　５月１７日

委員指名（　齋　藤　実　）

（題　名）南相馬市の豊かな地域資源を活用したキャンプが可能な施設の設置

項　目		記　入　欄
対象	誰のために実施しますか（対象者は誰ですか）	市内外の人々
現状	対象は、現在どのような状態なのですか。	海岸付近にあった各キャンプ場は震災による津波によって壊滅し、この度ハートランドはらまちが廃止になることで、南相馬市にはキャンプ場が皆無となる。
目指すべき状態	どのような状態になれば良いですか。	ハートランドはらまち設置のコンセプトを継承し、豊かな自然・農業資源、安全な農作物のアピール、六次化、地産地消、交流人口拡大、観光、歴史文化、教育など、地域資源を活かしたキャンプが可能な施設の設置がなされると良い。
手段	そのためには何をしなければなりませんか。	先ずは必要性の調査や、設置に適した場所の選定、どのような施設を作るかなどの市民検討会の設置が急務。
予算	実施に当たって経費がかかりますか。	一定程度の経費は必要だが、ハートランドはらまちの廃止解体に伴って発生する様々な器具や設備を有効活用することで経費は抑えられると思われる。
その他	特に記載すべき事項があれば記載してください。	山川海があり、過ごしやすい気候と長い歴史と優れた文化を有する南相馬市が震災を乗り越え、１００年先にも輝き続けるためには地域資源の活用が欠かせません。都会には無い豊かな自然や農業資源、歴史や文化などを活用し、今こそ未来を見据えたポジティブな構想が必要だと考えます。今こそ庁内各部局の枠を超えた議論をスタートすべきときだと考えます。

現 状 報 告

提 言 内 容	南相馬市の豊かな地域資源を活用したキャンプが可能な施設の設置

項目		提言内容	現状など　【担当：農政課・都市計画課】
対象	誰のために実施しますか。（対象者は誰ですか）	市内外の人々	【農政課】 農業農村活性化施設（ハートランドはらまち）は、地域資源を活用し農業農村体験交流による地域の活性化を図るため、平成元年から平成４年までに整備した施設であるが、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、現在も閉鎖している状況にある。 このことから、当該施設のあり方を検討するため、第三者を含めた委員で組織する「農業農村活性化施設に係る対応方針検討委員会」を設置し、施設状況・利用状況・公共性・対策費用等について検討を行った結果、当該施設はこれまで延べ約61,000人の農業農村体験に係る交流人口を創出してきたところであるが、震災前から利用者数が減少傾向にあったこと及び整備から約28年が経ち耐用年数も経過していることを鑑みれば、所期の目的は達成し一定の役割を終えたと判断し、用途廃止(解体・撤去)とする結果に至った。 また、跡地利用については、水道施設の管理用道路としての管理や森林公園としての利用などが考えられるが、方向性については別途、地元行政区等の関係者と検討することとした。 今後についても、消費者に農林漁業の体験サービスを提供する農家民宿の確保・育成を図りながら、本市の地域資源である農林水産業を活用した都市消費者との交流を推進する。 【都市計画課】 北泉海浜総合公園については、東日本大震災の津波により壊滅的打撃を受け、災害復旧工事によりキャンプ場を除く施設が再建されましたが、キャンプ場につきましては津波被災地であり災害危険区域に指定されていることから、設置不可となり再建されませんでした。 今後、北泉海浜総合公園にキャンプ場を設けることは上記理由により困難であると考えます。また、その他公園についても、現在のところキャンプ場を設置する計画はありません。
現状	対象は、現在どのような状態なのですか。	海岸付近にあった各キャンプ場は震災による津波によって壊滅し、この度ハートランドはらまちが廃止になることで、南相馬市にはキャンプ場が皆無となる	
目指すべき状態	どのような状態になれば良いのですか。	ハートランドはらまち設置のコンセプトを継承し、豊かな自然・農業資源、安全な農作物のアピール、六次化、地産地消、交流人口拡大、観光、歴史文化、教育など、地域資源を活かしたキャンプが可能な施設の設置がなされると良い	
手段	そのためには何をしなければなりませんか。	先ずは必要性の調査や、設置に適した場所の選定、どのような施設を作るかなどの市民検討会の設置が急務	
予算	実施に当たって経費がかかりますか。	一定程度の経費は必要だが、ハートランドはらまちの廃止解体に伴って発生する様々な器具や設備を有効活用することで経費は抑えられると思われる	
その他	特に記載すべき事項があれば記載してください。	山川海があり、過ごしやすい気候と長い歴史と優れた文化を有する南相馬市が震災を乗り越え、100年先にも輝き続けるためには地域資源の活用が欠かせません。都会には無い豊かな自然や農業資源、歴史や文化などを活用し、今こそ未来を見据えたポジティブな構想が必要だと考えます。今こそ庁内各部局の枠を超えた議論をスタートすべきときだと考えます。	